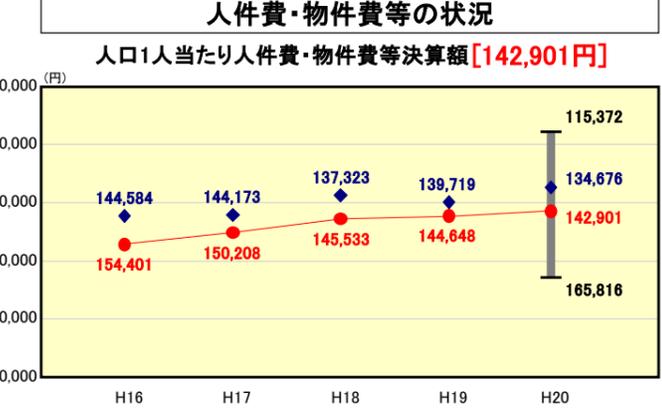
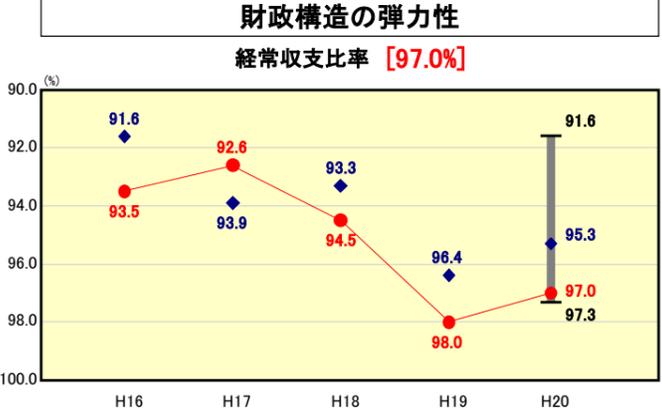
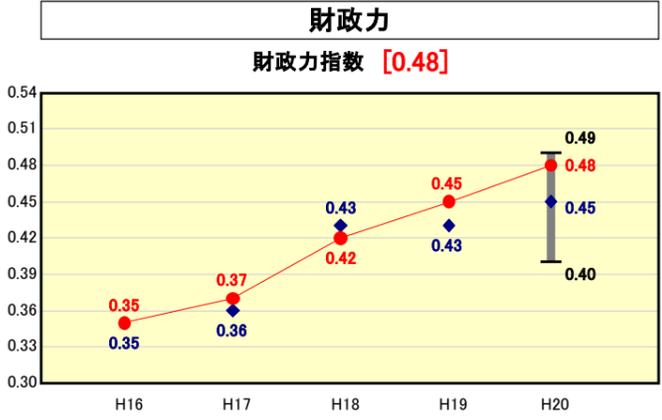


# 都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

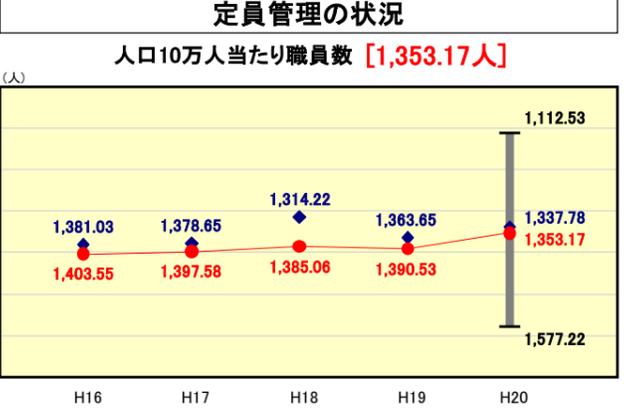
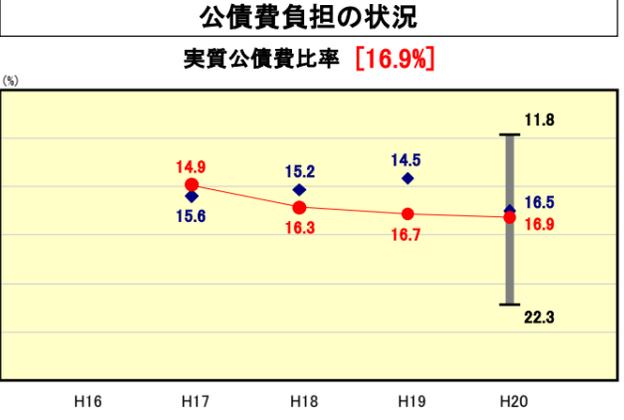
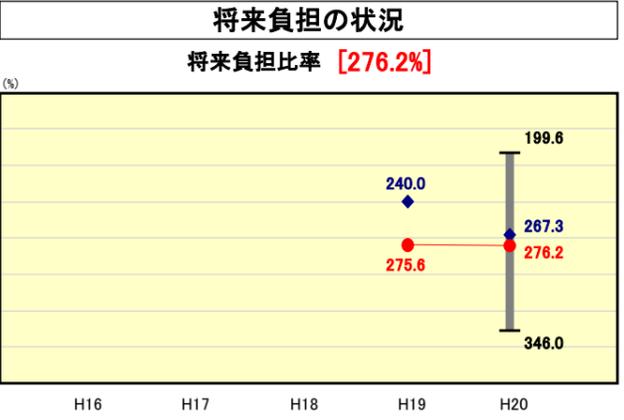
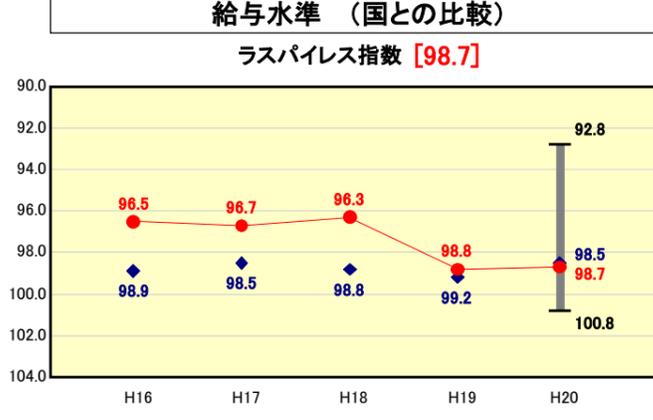
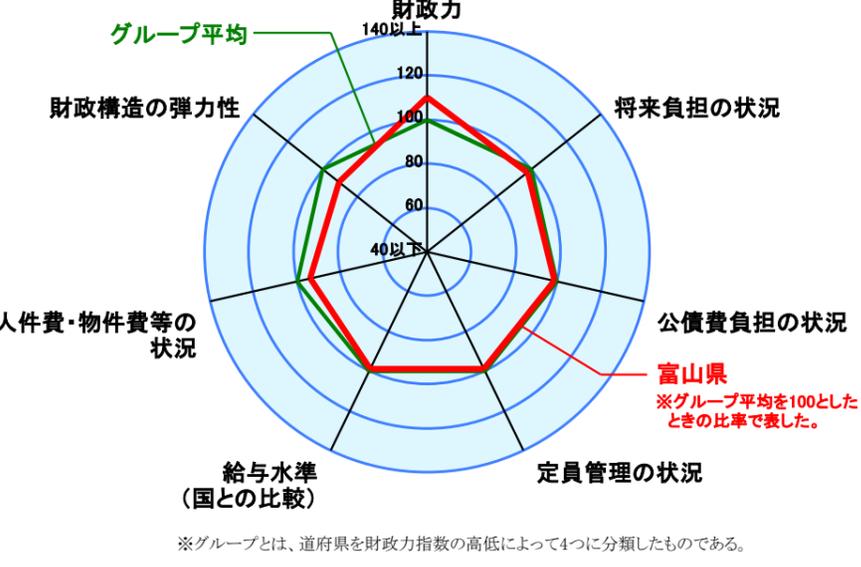
分析欄

<財政力指数>  
単年度の指数としては、地方消費税の減少等により微減となったものの、税源移譲の影響により3ヵ年平均の指数としては、0.03ポイント上昇。引き続き、企業誘致や新産業の創出、中小企業対策など、県内経済の活性化等による税源の涵養、徴収対策の強化など、税収増に努める。

<経常収支比率>  
分母である経常一般財源等については、地方税が減少したものの、地方交付税、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債の増加により1.4%上昇。分子である経常経費充当一般財源等については、人件費が減少したものの、社会保障関係費の増嵩に伴う補助費等の増加により0.4%上昇。これらにより、経常収支比率は1.0ポイント改善。引き続き、高利率資金の繰上償還、30年債の導入による公債費負担の平準化策を講じるほか、定員適正化計画による職員数の減や事務事業の見直し等、行政改革に積極的に取り組む。

<人件費・物件費等決算額>  
類似団体内の順位は下位にあるが、1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計は、人員削減や事務事業の見直し等の行政改革の取組みにより、減少傾向。

Ⅱグループ  
(財政力指数 0.400以上0.500未満)



<人口10万人当たり職員数>  
一般行政部門の職員を対象とする定員適正化については、定員適正化計画(17年2月策定。21年度までの5年間に、10%、416人の削減目標)に基づき、職員数の削減に努め、平成21年4月までの5年間に目標を大幅に上回る13.8%、575人の削減を達成。引き続き、平成21年4月から平成26年4月までの5年間で7.2%(257人)削減し、平成16年4月からの10年間で20%(832人)の削減を目標とする、新たな計画を策定する。

<ラスパイレス指数>  
20年度から3年間、職員の給料の減額措置(管理職員△4%~△3%、一般職員△1%)を実施している。H19の指数がそれ以前よりも高くなっているのは、17年度から3年間実施した減額措置(管理職員△5%、一般職員△3%)の内容が変わったため。20年度から当分の間、地域手当(富山市内勤務の場合、支給率3%)を凍結中であり、H20地域手当補正後ラスパイレス指数は、96.8となる(グループ内順位3/12、都道府県平均98.2)。今後も、社会情勢の変化や、国・他都道府県状況に照らしながら、各種手当等の適時適切な見直しを行う。

<将来負担比率>  
類似団体に比較して高い傾向があるが、H11に策定した公債費負担適正化計画の推進などにより借入れ抑制等に努めた結果、通常の地方債は減少傾向。今後、新幹線建設負担金に係る地方債の増加が予想されるため、引き続き、地方債の発行の抑制等の取組みにより、将来負担比率の抑制に努める。

<実質公債費比率>  
類似団体に比較して高い傾向にあるが、H19~H21の3ヵ年において公的資金補償金免除繰上償還を行うとともに、今後とも県債発行の多様化や公債費負担の平準化により、実質公債費比率の抑制に努める。